

水 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

(1) 2年度の業務実績

2年度における主な業務実績は、次のとおりである。

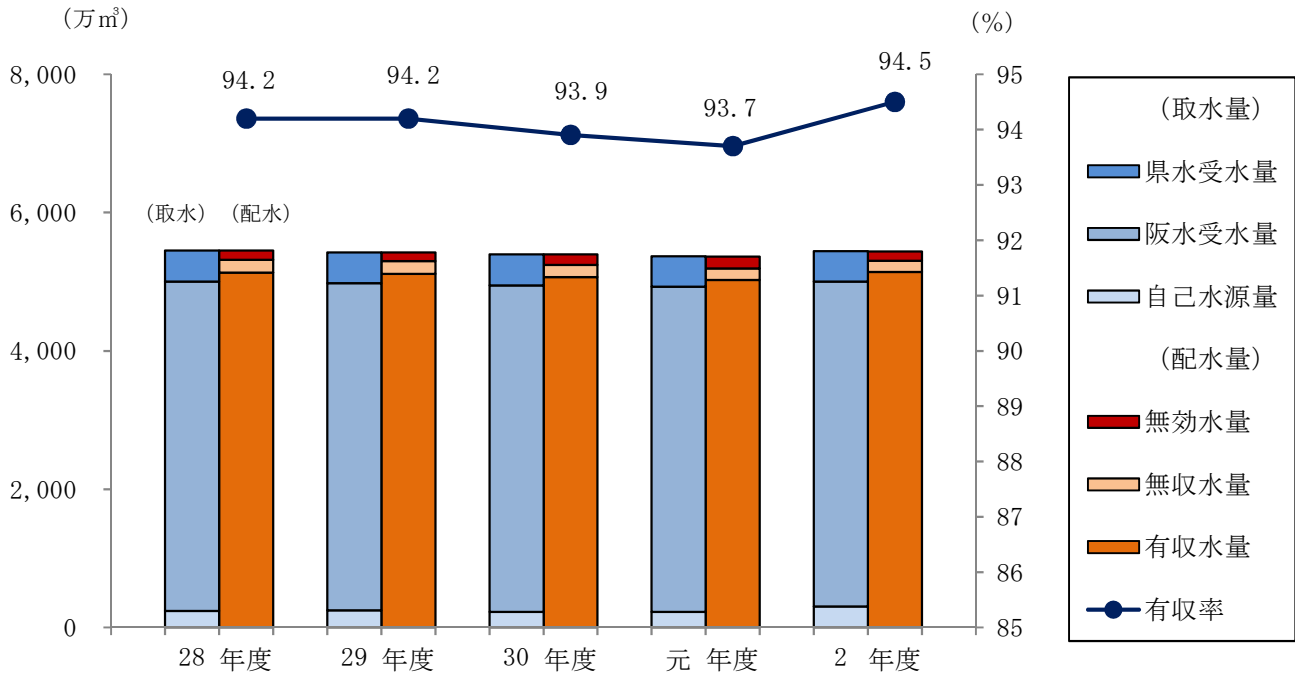
区 分	単 位	30 年度	元 年度	2 年度	対前年度 増 減	対前年度 増減率(%)	備 考
給水人口	人	486,655	486,686	486,583	△103	0.0	年度末現在
給水戸数	戸	234,015	235,772	237,931	2,159	0.9	〃
給水装置数	個	113,636	115,264	117,174	1,910	1.7	〃
配水量	m ³	53,947,950	53,655,041	54,397,469	742,428	1.4	年 間 総 量
自己水源量	m ³	2,233,230	2,229,480	3,015,480	786,000	35.3	〃
受水量	m ³	51,714,720	51,425,561	51,381,989	△43,572	△0.1	〃
有収水量	m ³	50,665,153	50,258,919	51,394,128	1,135,209	2.3	〃
有収率	%	93.9	93.7	94.5	0.8	—	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$
1日配水能力	m ³	205,700	205,700	205,700	0	0.0	
1日最大配水量	m ³	160,750	156,893	161,636	4,743	3.0	
1日最小配水量	m ³	129,340	129,690	134,934	5,244	4.0	
1日平均配水量	m ³	147,803	146,598	149,034	2,436	1.7	
一人1日平均配水量	ℓ	303.7	301.2	306.3	5.1	1.7	
負荷率	%	91.9	93.4	92.2	△1.2	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率	%	71.9	71.3	72.5	1.2	—	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	%	78.1	76.3	78.6	2.3	—	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
導・送・配水管延長	km	1,195.6	1,198.7	1,203.2	4.5	0.4	年度末現在
職員数	人	191	186	182 (14)	△4 (14)	△2.2	年度末現在(再任用職員を含む)

注1 給水：給水申込者に対し、水道事業者が布設した配水管より直接分岐して、給水装置を通じ必要とする量の飲用に適する水を供給すること。

2 配水：浄水について、水圧、水量、水質を安全かつ円滑に需要者に供給すること。

3 職員数の2年度、対前年度増減の()は会計年度任用職員Aで外数

最近5か年における取水量、配水量及び有収率は、次のとおりである。



注1 無効水量は漏水等により料金を減免した水量と配水管での地下漏水によるもの

注2 無収水量は上下水道局等が業務のため使用した水量で、業務用、消火用、工事・修繕用等

(2) 安全・安定給水への取組み

ア 水質管理

西宮市が受水している阪神水道企業団（以下「阪水」という。）は淀川(琵琶湖を含む。)を水源とし、兵庫県営水道（以下「県水」という。）は猪名川を水源としている。琵琶湖・淀川水系には淀川水質協議会や淀川水質汚濁防止連絡協議会、猪名川水系には猪名川水質協議会があり、西宮市はこれらに参画して、安全な水の確保のために危機管理体制の充実を図っている。各協議会が水系ごとに水源水質の監視や汚濁防止に努めており、2年度は琵琶湖・淀川水系において13地点で11回、5地点で隔月1回、猪名川水系において9地点で毎月1回の水質調査を実施している。

イ 水源の確保

2年度の1日平均配水量は149,034m³で、新型コロナウイルス感染症対策としての外出自粛の影響等により一時的に増加したものの、長期的に見て水需要は減少傾向にある。

最近3か年の1日平均配水量の実績及びその内訳は、次のとおりである。

区 分	(単位：m ³)		
	30年度	元年度	2年度
1日平均配水量	147,803	146,598	149,034
自己水源量	6,118	6,091	8,262
受水量	141,684	140,507	140,772
阪水受水量	129,436	128,515	128,778
県水受水量	12,248	11,992	11,994

最近3か年の阪水・県水の契約水量、受水量等は、次のとおりである。
(単位：m³・円)

区 分		30年度	元年度	2年度
阪水	契約水量/日	188,504	188,504	188,504
	責任水量/日	131,953	131,953	131,953
	1日最大受水量	139,530	136,940	137,770
	受水量/年	47,244,020	47,036,470	47,003,980
	受水単価/m ³	62.81	63.26	61.93
	受水費/年	2,967,457,095	2,975,632,903	2,911,062,041
県水	契約水量/日	17,500	17,140	17,140
	責任水量/日	12,250	11,998	11,998
	1日最大受水量	14,660	14,011	12,965
	受水量/年	4,470,700	4,389,091	4,378,009
	受水単価/m ³	126.05	125.92	89.94
	受水費/年	563,520,000	552,660,864	393,747,791
受水費合計		3,530,977,095	3,528,293,767	3,304,809,832

注1 基本料金と使用料金の二部料金制（ただし、阪水は2年度から）で受水単価は平均供給単価

2 責任水量は契約水量の70%

3 2年度の県水の受水費は水道料金の減免を実施したことにより3か月分（7～9月分）が免除

西宮市は阪水及び県水からの受水が取水量の大半を占めているため、広域的災害や渇水、水源の水質汚染事故などにおいても、ライフラインとしての水道水の安定供給の継続が重要となっている。

このため、今後も異なる水系での複数水源を利用した供給を維持しつつ、一つの水源を利用した供給に支障が生じた場合でも、全体としての供給が途切れないようバックアップ機能を強化していくとしている。

2 予算執行状況

企業会計予算は、営業活動としての収益的収入・支出と設備投資(建設改良)関係の資本的収入・支出に区分されている。

2年度における予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
水道事業収益	10,616,408,000	10,713,845,067	97,437,067	100.9
営業収益	9,413,201,000	9,533,043,747	119,842,747	101.3
給水収益	8,521,199,000	8,647,984,186	126,785,186	101.5
受託工事収益	25,657,000	15,319,739	△ 10,337,261	59.7
その他の営業収益	866,345,000	869,739,822	3,394,822	100.4
営業外収益	1,202,706,000	1,180,801,320	△ 21,904,680	98.2
受取利息	229,000	168,473	△ 60,527	73.6
分担金	260,876,000	284,894,300	24,018,300	109.2
他会計補助金	9,749,000	7,961,962	△ 1,787,038	81.7
長期前受金戻入	815,521,000	795,679,850	△ 19,841,150	97.6
雑収益	116,331,000	92,096,735	△ 24,234,265	79.2
特別利益	501,000	0	△ 501,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	500,000	0	△ 500,000	0.0

注 仮受消費税及び地方消費税を含む（決算額は 844,610,311 円）。

(2) 収益的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	10,214,138,000	9,838,583,343	0	375,554,657	96.3
営業費用	9,767,369,000	9,431,611,505	0	335,757,495	96.6
原水及び浄水費	709,779,000	643,422,695	0	66,356,305	90.7
受水費	3,635,293,000	3,635,290,815	0	2,185	100.0
配水費	1,027,124,000	920,374,874	0	106,749,126	89.6
給水費	647,148,000	594,460,999	0	52,687,001	91.9
受託工事費	23,589,000	16,052,307	0	7,536,693	68.0
業務費	584,474,000	571,307,947	0	13,166,053	97.7
総係費	536,142,000	503,754,651	0	32,387,349	94.0
減価償却費	2,461,285,000	2,405,097,659	0	56,187,341	97.7
資産減耗費	141,183,000	140,602,623	0	580,377	99.6
その他営業費用	1,352,000	1,246,935	0	105,065	92.2
営業外費用	442,769,000	406,971,838	0	35,797,162	91.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	292,769,000	292,767,985	0	1,015	100.0
消費税及び 地方消費税	148,430,000	112,634,800	0	35,795,200	75.9
雑支出	1,570,000	1,569,053	0	947	99.9
特別損失	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
過年度損益修正損	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注 仮払消費税及び地方消費税を含む（決算額は488,796,890 円）。

(3) 資本的収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
資本的収入	2,835,614,000	1,522,729,801	△ 1,312,884,199	53.7
	(961,464,000)	(790,464,000)	(△ 171,000,000)	(82.2)
	<u>102,100,000</u>	<u>76,500,000</u>	<u>△ 25,600,000</u>	<u>74.9</u>
企業債	2,740,500,000	1,460,700,000	△ 1,279,800,000	53.3
	(949,200,000)	(778,200,000)	(△ 171,000,000)	(82.0)
	<u>102,100,000</u>	<u>76,500,000</u>	<u>△ 25,600,000</u>	<u>74.9</u>
他会計負担金	41,719,000	38,800,934	△ 2,918,066	93.0
他会計補助金	10,631,000	10,964,867	333,867	103.1
工事負担金	42,514,000	12,264,000	△ 30,250,000	28.8
	(12,264,000)	(12,264,000)	(0)	(100.0)
固定資産売却代金	100,000	0	△ 100,000	0.0
長期貸付金返還金	150,000	0	△ 150,000	0.0

注1 仮受消費税及び地方消費税を含む(決算額は1,114,909円)。

2 下段()書きは、元年度からの繰越に係る予算額及び決算額で内数

3 下段の下線部は、平成30年度からの繰越に係る予算額及び決算額で内数

4 予算額に比べ決算額の増減のうち企業債1,038,800,000円は、翌年度繰越額に係る財源充当額

(4) 資本的支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資本的支出	6,391,287,000	4,430,530,369	1,669,903,169	290,853,462	69.3
	(1,505,200,000)	(1,386,747,862)	(0)	(118,452,138)	(92.1)
	<u>196,870,000</u>	<u>178,395,342</u>	<u>0</u>	<u>18,474,658</u>	<u>90.6</u>
建設改良費	5,104,390,000	3,147,134,360	1,669,903,169	287,352,471	61.7
	(1,505,200,000)	(1,386,747,862)	(0)	(118,452,138)	(92.1)
	<u>196,870,000</u>	<u>178,395,342</u>	<u>0</u>	<u>18,474,658</u>	<u>90.6</u>
固定資産購入費	21,129,000	11,508,461	0	9,620,539	54.5
原水及び浄水施設費	268,701,000	263,025,769	0	5,675,231	97.9
	(206,130,000)	(204,524,091)	(0)	(1,605,909)	(99.2)
配水施設費	4,781,321,000	2,839,929,290	1,669,903,169	271,488,541	59.4
	(1,299,070,000)	(1,182,223,771)	(0)	(116,846,229)	(91.0)
	<u>196,870,000</u>	<u>178,395,342</u>	<u>0</u>	<u>18,474,658</u>	<u>90.6</u>
リース債務支払額	33,239,000	32,670,840	0	568,160	98.3
企業債償還金	1,182,545,000	1,182,544,095	0	905	100.0
投資	101,500,000	100,000,000	0	1,500,000	98.5
国庫補助金返還金	852,000	851,914	0	86	100.0
予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

注1 仮払消費税及び地方消費税を含む(決算額は243,331,227円)。

2 下段()書きは、元年度からの繰越に係る予算額及び決算額で内数

3 下段の下線部は、平成30年度からの繰越に係る予算額及び決算額で内数

建設改良費のうち、原水及び浄水施設費の執行額の主なものは、鳴尾浄水場受変電設備ほか更新工事1億7,751万円、配水施設費の執行額で主なものは、鷲林寺南配水槽・中継場更新工事1億9,749万円、鷲林寺南配水槽・中継場電気設備等更新工事1億795万円となっている。

元年度からの繰越額17億207万円(平成30年度からの繰越額1億9,687万円を含む。)について

は、鳴尾浄水場受変電設備ほか更新工事 1 億7,751万円、鷲林寺南配水槽・中継場更新工事 1 億5,764万円など27件の建設改良繰越分と、事故繰越分の西山配水槽ほか電気計装設備等更新工事 5,829万円、西宮大橋添架管更生工事（上水道） 1 億2,010万円で、いずれも 2 年度中に完了し、1 億3,692万円の不用額が発生している。

また、3 年度への繰越額16億6,990万円については、東山台中継槽ほか計装盤等改良工事 1 億2,509万円、奥畑外配水管布設替工事 1 億2,287万円など建設改良繰越で12件、今津出在家町外配水管布設替工事 1 億9,778万円、今津野田町外配水管布設替工事 1 億5,105万円など通次繰越で13件を繰り越したものである。

なお、資本的収入15億2,272万円に対し資本的支出は44億3,053万円で、不足する額29億780万円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2 億4,069万円、過年度損益勘定留保資金 1 億9,586万円、当年度損益勘定留保資金16億1,454万円、建設改良積立金 8 億円、減債積立金 5,670万円で補填されている。

3 経 営 成 績

2 年度における収益・費用の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%・ポイント)

区 分	元 年度	2 年度	増 減	増減率
経常収益 (A)	10,410,556,403	9,869,234,756	△ 541,321,647	△ 5.2
営業収益	9,186,917,727	8,717,108,679	△ 469,809,048	△ 5.1
営業外収益	1,223,638,676	1,152,126,077	△ 71,512,599	△ 5.8
経常費用 (B)	9,360,541,260	9,242,139,727	△ 118,401,533	△ 1.3
営業費用	9,037,752,112	8,942,814,615	△ 94,937,497	△ 1.1
営業外費用	322,789,148	299,325,112	△ 23,464,036	△ 7.3
経常損益 (C=A-B)	1,050,015,143	627,095,029	△ 422,920,114	△ 40.3
特別利益 (D)	83,451,800	0	△ 83,451,800	皆減
特別損失 (E)	0	0	0	—
純損益 (F=C+D-E)	1,133,466,943	627,095,029	△ 506,371,914	△ 44.7
営業収支比率	101.7	97.5	△ 4.2	—
経常収支比率 (A/B×100)	111.2	106.8	△ 4.4	—

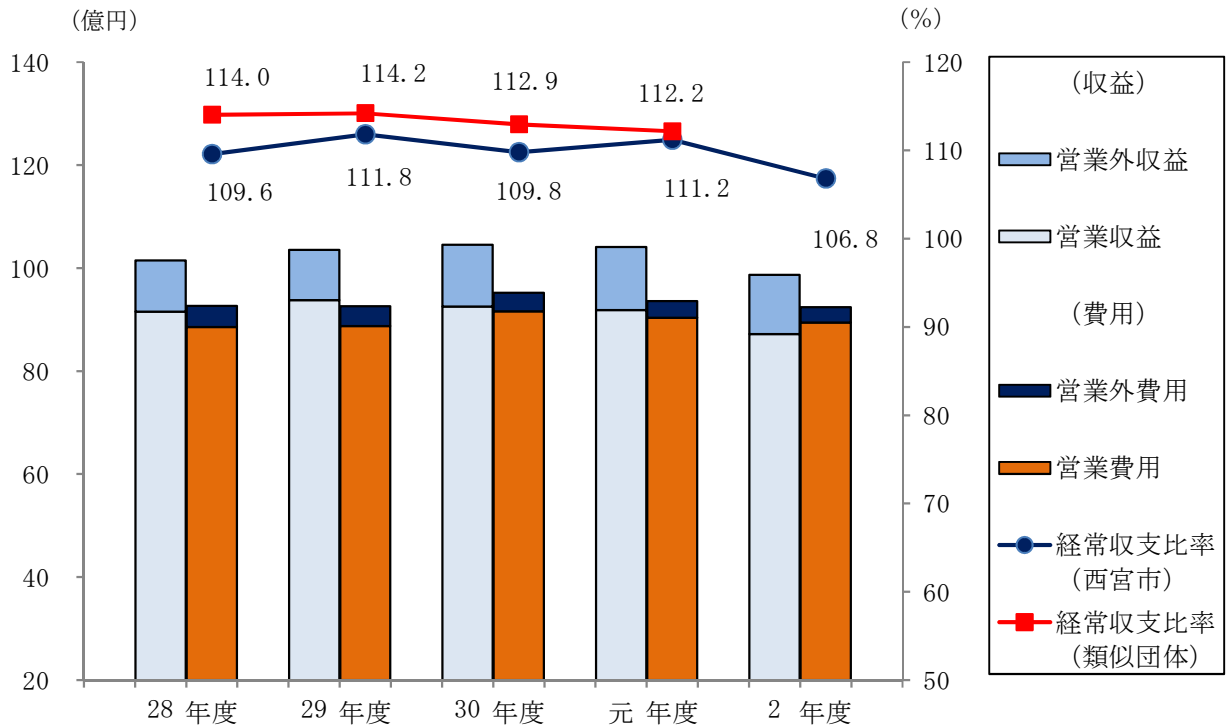
注1 営業収支比率 = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

2 各項目の増減については、1-20・1-21ページの審査調書「比較損益計算書」を参照

(1) 純損益

2 年度の経常損益は、経常収益98億6,923万円に対し経常費用92億4,213万円で、差引き 6 億2,709万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、6 億2,709万円が純利益となっている。

最近5か年における経常収益、経常費用及び経常収支比率は、次のとおりである。



注 類似団体の数値は、以下の20事業体の平均値で地方公営企業年鑑に基づく。(以下同じ)

神奈川県営水道 前橋市 高崎市 川越市 川口市 所沢市 柏市 豊橋市 春日井市
 豊中市 吹田市 高槻市 東大阪市 姫路市 尼崎市 西宮市 倉敷市 那覇市 越谷・
 松伏水道企業団 愛知中部水道企業団

(2) 収 益

ア 経常収益

(ア) 営業収益

営業収益は87億1,710万円で、4億6,980万円(5.1%)減少している。

このうち、給水収益は78億6,226万円で、新型コロナウイルス感染症対策として4か月間の水道基本料金の免除を行ったことなどにより、9億656万円(10.3%)減少している。

その他の営業収益は8億4,091万円で、4億2,784万円(103.6%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策の他会計補助金で4億8,362万円増加したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は11億5,212万円で、7,151万円(5.8%)減少している。これは主として、他会計補助金で132万円(20.0%)増加したが、分担金で4,765万円(15.5%)、雑収益で2,214万円(19.9%)、それぞれ減少したことによるものである。

イ 特別利益

2年度は、特別利益はなく、8,345万円(皆減)減少している。

(3) 費用

ア 経常費用

(ア) 営業費用

営業費用は89億4,281万円で、9,493万円(1.1%)減少している。これは主として、総係費で9,295万円(23.2%)、資産減耗費で4,069万円(40.7%)、それぞれ増加したが、受水費で2億2,348万円(6.3%)、減価償却費で3,558万円(1.5%)、それぞれ減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用は2億9,932万円で、2,346万円(7.3%)減少している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費で2,505万円(7.9%)減少したことによるものである。

イ 特別損失

2年度は、特別損失はない。

※なお、経常費用を性質別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元年度		2年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人件費	1,376,087,092	14.7	1,425,497,050	15.4	49,409,958	3.6
受水費	3,528,293,767	37.7	3,304,809,832	35.8	△ 223,483,935	△ 6.3
物件費	1,592,687,040	17.0	1,666,759,948	18.0	74,072,908	4.7
委託料	924,821,496	9.9	990,711,851	10.7	65,890,355	7.1
修繕費	110,894,133	1.2	108,702,723	1.2	△ 2,191,410	△ 2.0
工事請負費	103,940,211	1.1	107,693,924	1.2	3,753,713	3.6
動力費	138,313,743	1.5	133,161,177	1.4	△ 5,152,566	△ 3.7
薬品費	9,459,991	0.1	14,886,276	0.2	5,426,285	57.4
材料費	30,275,662	0.3	32,281,923	0.3	2,006,261	6.6
その他物件費	274,981,804	2.9	279,322,074	3.0	4,340,270	1.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	317,824,299	3.4	292,767,985	3.2	△ 25,056,314	△ 7.9
減価償却費	2,440,680,024	26.1	2,405,097,659	26.0	△ 35,582,365	△ 1.5
その他費用	104,969,038	1.1	147,207,253	1.6	42,238,215	40.2
計	9,360,541,260	100.0	9,242,139,727	100.0	△ 118,401,533	△ 1.3

注 各科目の増減については、1-24・1-25ページの審査調書「費用節別比率表」を参照

※経常費用(性質別)の主な増減理由は、次のとおりである。

(ア) 人件費は14億2,549万円で、4,940万円(3.6%)増加している。これは主として、報酬で1,706万円(33.1%)、手当等で945万円(2.3%)、それぞれ減少したが、退職給付金で9,072万円(皆増)増加したことによるものである。

(イ) 受水費は33億480万円で、2億2,348万円(6.3%)減少している。

(ウ) 物件費は16億6,675万円で、7,407万円(4.7%)増加している。これは主として、動力費で515万円(3.7%)、貸倒引当金繰入額で429万円(66.7%)、それぞれ減少したが、委託料で6,589万円(7.1%)増加したことによるものである。

(エ) 支払利息及び企業債取扱諸費は2億9,276万円で、経過年数に伴う利息逡減により2,505万円(7.9%)減少している。

(オ) 減価償却費は24億509万円で、3,558万円(1.5%)減少している。これは、有形固定資産で2,928万円(1.2%)、無形固定資産で629万円(7.6%)、それぞれ減少したことによるものである。

(カ) その他費用は1億4,720万円で、固定資産除却費等で4,223万円(40.2%)増加している。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年 度		2 年 度		増 減	増減率	元 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比			類似団体 平 均	全国平均
1 m ³ 当たり供給単価 (A)	174.47	—	152.98	—	△21.49	△12.3	155.96	173.84
1 m ³ 当たり給水原価 (B)	169.70	100.0	163.70	100.0	△6.00	△3.5	149.86	168.38
給水原価内訳								
職員給与費	25.92	15.3	26.83	16.4	0.91	3.5	16.77	20.69
減価償却費	48.27	28.4	46.51	28.4	△1.76	△3.6	45.47	66.14
支払利息及び 企業債取扱諸費	6.30	3.7	5.67	3.5	△0.63	△10.0	5.65	7.96
受水費	70.20	41.4	64.30	39.3	△5.90	△8.4	54.38	28.62
その他費用	19.01	11.2	20.39	12.5	1.38	7.3	27.59	44.97
販売収益 (A)－(B)	4.77	—	△10.72	—	△15.49	—	6.10	5.46
料金回収率(A)/(B)×100	102.8	—	93.5	—	△9.3	—	104.1	103.2

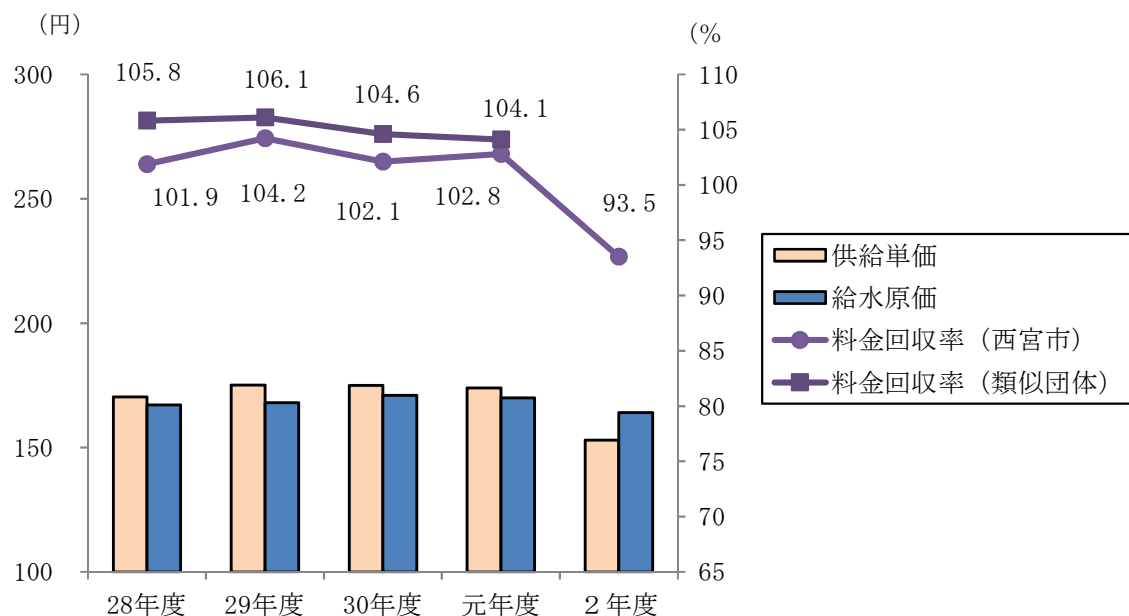
注1 供給単価＝給水収益÷年間有収水量

注2 給水原価＝{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入)}÷年間有収水量

前年度との比較では、供給単価は152.98円で21.49円(12.3%)減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として4か月間の水道基本料金の免除を行ったことにより、給水収益が9億656万円(10.3%)減少し、年間有収水量で1,135,209m³(2.3%)増加したことによるものである。

給水原価は163.70円で6.00円(3.5%)減少している。これは、受託工事費等を除いた経常費用で1億1,601万円(1.4%)減少し、年間有収水量で1,135,209m³(2.3%)増加したことによるものである。

最近5か年の供給単価、給水原価及び料金回収率は、次のとおりである。



注1 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

注2 給水原価 = {経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 長期前受金戻入)} ÷ 年間有収水量

注3 料金回収率 = 供給単価 ÷ 給水原価 × 100

(5) 一般会計繰入金

最近3か年の一般会計からの繰入額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	30年度	元年度	2年度
収益的収入	107,799,083	111,567,661	530,886,610
営業収益	100,080,070	104,931,558	522,924,648
消火栓維持管理経費 (他会計負担金)	7,844,198	12,563,368	7,818,092
福祉減免 (他会計補助金)	92,235,872	92,368,190	31,482,196
新型コロナウイルス感染症対策 (他会計補助金)	—	—	483,624,360
営業外収益	7,719,013	6,636,103	7,961,962
緊急貯水槽企業債償還利息等 (他会計補助金)	2,175,013	2,890,103	4,033,962
児童手当 (他会計補助金)	5,544,000	3,746,000	3,928,000
資本的収入	20,818,376	46,526,500	49,765,801
消火栓新設・移設経費 (他会計負担金)	10,924,060	28,707,494	38,800,934
緊急貯水槽企業債償還元金等 (他会計補助金)	8,384,316	15,915,006	8,708,867
児童手当 (他会計補助金)	1,510,000	1,904,000	2,256,000
計	128,617,459	158,094,161	580,652,411

注1 福祉減免は、重度心身障害者世帯等の料金減免分

注2 新型コロナウイルス感染症対策は、水道料金の基本料金を免除 (2年7月～10月検針分)

4 財政状態

2年度末における財政状態を明らかにした資産及び負債・資本を、元年度末と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	元 年度		2 年度		増 減 額	増減率	
	金 額	構成比	金 額	構成比			
資 産	固定資産	57,782,190,582	90.2	58,330,250,385	90.4	548,059,803	0.9
	流動資産	6,259,193,997	9.8	6,194,412,426	9.6	△ 64,781,571	△ 1.0
	資産合計	64,041,384,579	100.0	64,524,662,811	100.0	483,278,232	0.8
負 債 ・ 資 本	負債	37,197,980,277	58.1	37,054,163,480	57.4	△ 143,816,797	△ 0.4
	固定負債	19,456,043,470	30.4	19,760,973,784	30.6	304,930,314	1.6
	流動負債	2,921,030,393	4.6	3,105,151,370	4.8	184,120,977	6.3
	繰延収益	14,820,906,414	23.1	14,188,038,326	22.0	△ 632,868,088	△ 4.3
	資本	26,843,404,302	41.9	27,470,499,331	42.6	627,095,029	2.3
	資本金	18,323,180,238	28.6	19,131,417,499	29.6	808,237,261	4.4
	剰余金	8,520,224,064	13.3	8,339,081,832	12.9	△ 181,142,232	△ 2.1
負債・資本合計	64,041,384,579	100.0	64,524,662,811	100.0	483,278,232	0.8	

注 各科目の増減については、1-22・1-23ページの審査調書「比較貸借対照表」を参照

(1) 資 産

資産は645億2,466万円で、4億8,327万円(0.8%)増加している。

ア 固定資産

固定資産は583億3,025万円で、5億4,805万円(0.9%)増加している。

(ア) 有形固定資産

有形固定資産は577億8,660万円で、5億2,478万円(0.9%)増加している。

このうち、土地は82億5,591万円で、当年度の増減はない。

建物は18億5,902万円で、5,841万円(3.0%)減少している。これは、建設改良工事による取得などで2,819万円増加したが、減価償却などで8,661万円減少したことによるものである。

構築物は414億8,610万円で、9億6,409万円(2.4%)増加している。これは、除却により6,460万円、減価償却により17億129万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で17億9,576万円、建設仮勘定からの振替で8億3,148万円、寄付採納により1億275万円、それぞれ増加したことによるものである。

機械及び装置は52億2,883万円で、2億129万円(4.0%)増加している。これは、除却により7,466万円、減価償却により5億210万円、それぞれ減少したが、建設改良工事による取得で5億5,353万円、建設仮勘定からの振替で2億2,452万円、それぞれ増加したことによるものである。

車両運搬具は1,943万円で、92万円(4.5%)減少している。これは、車両購入による取得で338万円増加したが、除却により24万円、減価償却で407万円、それぞれ減少したことによるものである。

船舶は22万円で、当年度の増減はない。

工具器具及び備品は2,503万円で、104万円(4.0%)減少している。これは、検査器具等の購入による取得で337万円増加したが、除却により16万円、減価償却で426万円、それぞれ減少したことによるものである。

リース資産は6,970万円で、1,223万円(14.9%)減少している。これは、水質検査機器のリース開始による取得で1,794万円増加したが、減価償却により3,018万円減少したことによるものである。

建設仮勘定は8億4,234万円で、5億6,797万円(40.3%)減少している。これは工事による取得等で5億2,539万円増加したが、本勘定への振替えて10億9,337万円減少したことによるものである。

(イ) 無形固定資産

無形固定資産は4億4,195万円で、7,672万円(14.8%)減少している。

このうち、水利権は4億3,168万円で、減価償却により7,279万円(14.4%)減少している。電話加入権は501万円で、当年度の増減はない。

ソフトウェアは525万円で、減価償却により392万円(42.7%)減少している。

(ウ) 投資その他の資産

投資その他の資産は1億168万円で、1億円(5,930.2%)増加している。

このうち、投資有価証券は1億円(皆増)増加している。

出資金は168万円で、当年度の増減はない。

イ 流動資産

流動資産は61億9,441万円で、6,478万円(1.0%)減少している。

(ア) 現金預金

現金預金は49億6,684万円で、9,346万円(1.8%)減少している。これは、投資活動で差引き27億1,474万円、財務活動で差引き405万円、それぞれ現金支出が生じたが、営業活動で差引き26億2,533万円現金収入が生じたことによるものである。(1-26・1-27ページの審査調書「比較キャッシュ・フロー計算書」を参照)

(イ) 未収金

未収金は11億6,494万円で、3,636万円(3.2%)増加している。これは、その他未収金で4,122万円減少したが、営業未収金で3,437万円、営業外未収金で4,131万円、それぞれ増加したことによるものである。なお、貸倒引当金は189万円減少している。営業未収金のうち未収給水収益8億6,701万円の内訳は、過年度分645万円、現年度分8億6,056万円となっている。なお、3年5月末現在の給水収益の収入未済額は4,772万円となっている。

最近3か年の各年度末現在の過年度未収給水収益の状況は、次のとおりである。

(単位：件・円)

区 分	30年度	元年度	2年度
件 数	2,401	2,176	1,950
金 額	11,173,849	7,559,523	6,451,981

注 滞納対策等については、1-16参照

(ウ) 貯蔵品

貯蔵品の2年度期末残高は6,088万円で、768万円(11.2%)減少している。これは、原材料、水道メーター、被服の購入等により7,533万円増加したが、庫出で8,222万円、資産減耗費で79万円それぞれ減少したことによるものである。

最近3か年の貯蔵品の期末残高及び回転率は、次のとおりである。

(単位：円・回)

区 分	30年度	元年度	2年度
期首貯蔵品	71,426,904	63,409,268	68,576,903
購 入 高	88,734,037	94,049,772	75,194,312
返 納 高	2,231,226	878,636	145,138
再 使 用 高	60,435	0	0
期末貯蔵品	63,409,268	68,576,903	60,888,176
回 転 率	1.5	1.4	1.3

注1 期末貯蔵品は、庫出高・資産減耗費を控除後の額

2 回転率 =
$$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入高} + \text{返納高} + \text{再使用高} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$$

(エ) 前払費用

前払費用は、3年4月以降の未経過保険料173万円で、3千円(0.2%)増加している。

(2) 負 債

負債は370億5,416万円で、1億4,381万円(0.4%)減少している。

ア 固定負債

固定負債は197億6,097万円で、3億493万円(1.6%)増加している。

(ア) 企業債

企業債181億5,597万円は建設改良企業債で、3億2,548万円(1.8%)増加している。これは、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで11億3,521万円減少したが、企業債の借入れにより14億6,070万円増加したことによるものである。

(イ) リース債務

リース債務は4,289万円で、1,687万円(28.2%)減少している。これは、新たにリースを開始したことにより1,579万円増加したが、1年以内に返済期限が到来する債務を流動負債に振り替えたことで3,267万円減少したことによるものである。

(ウ) 引当金

引当金は15億6,210万円で、367万円(0.2%)減少している。このうち、退職給付引当金は

15億2,820万円で、1,822万円(1.2%)増加している。これは、退職手当として引当金を取り崩したことにより7,336万円減少したが、退職給付債務額を算定し引き当てたことにより9,158万円増加したことによるものである。修繕引当金は3,389万円で、2,190万円(39.2%)減少している。

イ 流動負債

流動負債は31億515万円で、1億8,412万円(6.3%)増加している。

(ア) 企業債

企業債11億3,521万円は建設改良企業債で、4,733万円(4.0%)減少している。これは、固定負債から流動負債への振替えにより11億3,521万円増加したが、償還により11億8,254万円減少したことによるものである。

(イ) リース債務

リース債務は3,267万円で、394万円(13.7%)増加している。これは、債務返済を行ったことで2,872万円減少したが、固定負債から流動負債への振替えなどにより3,267万円増加したことによるものである。

(ウ) 未払金

未払金は10億8,743万円で、2億2,078万円(25.5%)増加している。これは、その他未払金で2億792万円、営業未払金で1,285万円、それぞれ増加したことによるものである。

(エ) 前受金

前受金は2億3,959万円で、259万円(1.1%)減少している。これは、主として営業外前受金で843万円増加したが、その他前受金で1,227万円減少したことによるものである。

(オ) 引当金

引当金は、賞与引当金1億3,602万円で、52万円(0.4%)減少している。これは、翌年度6月に支払う賞与額計上により1億3,602万円増加したが、当年度6月に支払う賞与のための取崩しで1億3,655万円減少したことによるものである。

(カ) その他流動負債

その他流動負債は4億7,421万円で、983万円(2.1%)増加している。これは、主として預り保証金で215万円減少したが、預り下水道使用料で1,240万円増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益141億8,803万円は長期前受金で、6億3,286万円(4.3%)減少している。これは、工事負担金等で1億6,367万円を加え、固定資産の除却による1億5,649万円を差引きした期末残高362億9,870万円から、長期前受金収益化累計額221億1,066万円を控除したものである。

(3) 資 本

資本は274億7,049万円で、6億2,709万円(2.3%)増加している。

ア 資本金

資本金191億3,141万円は自己資本金で、未処分利益剰余金から組入れたことにより8億823万円(4.4%)増加している。

イ 剰余金

剰余金は83億3,908万円で、1億8,114万円(2.1%)減少している。

(7) 資本剰余金

資本剰余金は33億8,574万円で、1億6,613万円(4.7%)減少している。これは主として、工事負担金で1億6,348万円(27.1%)減少したことによるものである。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金は49億5,333万円で、1,500万円(0.3%)減少している。

利益剰余金のうち、建設改良積立金は、前年度末残高7億8,490万円に未処分利益剰余金から積み立てた6億円と未処分利益剰余金へ組み入れた8億円を加減した5億8,490万円が当年度末残高となっている。

当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金28億8,463万円に、減債積立金からの組入額5,670万円、建設改良積立金からの組入額8億円、当年度純利益6億2,709万円を加えた43億6,842万円となっている。

5 経営改善の実施状況等

(1) 財政計画と実績

財政計画（元年度改定）（平成28年度～10年度）における2年度の計画と実績を比較すると、次のとおりである。

区 分		単位	計 画(A)	実 績(B)	差引(B-A)	達成率 (%) B/A×100
業 務 概 要	給水人口	人	486,479	486,583	104	100.0
	給水戸数	戸	236,690	237,931	1,241	100.5
	年間総配水量	m ³	53,618,135	54,397,469	779,334	101.5
	1日最大配水量	m ³	164,133	161,636	△2,497	98.5
	1日平均配水量	m ³	146,899	149,034	2,135	101.5
	一人1日平均配水量	ℓ	302.0	306.3	4.3	101.4
	年間有収水量	m ³	50,118,880	51,394,128	1,275,248	102.5
	有収率	%	93.5	94.5	1.0	—
収益的 収 支	総収益 (A)	千円	10,338,630	9,869,235	△469,395	95.5
	総費用 (B)	千円	9,730,257	9,242,140	△488,117	95.0
	差引 (A) - (B)	千円	608,373	627,095	18,722	—
資本的 収 支	資本的収入 (C)	千円	1,772,875	1,521,615	△251,260	85.8
	資本的支出 (D)	千円	4,424,984	4,187,199	△237,785	94.6
	差引 (C) - (D)	千円	△2,652,109	△2,665,584	△13,475	—

(2) 経営改善等の実施状況

経営改善等の実施状況は、次のとおりである。

ア 職員数の削減

職員数(再任用職員を含む。)については、前年度比で4名減少となった。

イ 水資源の有効活用及び漏水防止対策

水資源の有効活用や漏水量の減少による水処理費用の軽減、漏水による二次災害の発生防止等を目的に、3～4年で市内を一巡して漏水調査を行っている。なお、2年度の有収率は財政計画93.5%に対して実績は94.5%となっている。

ウ 太陽光発電による売電

平成26年度より稼動している北山配水所太陽光発電所で、2年度は70万kWhを発電し2,529万円の売電収入を得ている。

エ 未利用土地等の状況及び今後の活用方針

未利用土地は18件(29,712.21㎡)で、その中に利用していない建物や構築物等が残っている土地が14件ある。有効活用については、駐車場用地として3か所を貸し付け252万円を収入している。

鯨池浄水場の跡地については既存建物を市の防災備蓄倉庫、公文書書庫等として活用し、上下水道局の災害時事業継続計画(BCP)において応急給水活動拠点や応援部隊の受入拠点として位置付け、災害時応援受入宿舎として活用する準備も進めている。平成30年度には将来計画として、老朽化した鳴尾浄水場の代替施設を鯨池浄水場で整備する方向性を定めた。

今後とも処分が可能な土地については売却の検討を進め、また売却困難な土地については、市内部での活用方法も含め有効活用が図れるよう検討していくとしている。

オ 水道料金の滞納対策等

最近3か年の水道料金の滞納繰越額(過年度分)、不納欠損額及び給水停止件数は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	30年度	元年度	2年度
3月末滞納額 (A)	18,553,940	14,272,181	10,165,020
不納欠損額 (B)	7,380,091	6,712,658	3,713,039
滞納繰越額 (A-B)	11,173,849	7,559,523	6,451,981
給水停止件数	1,976	1,960	1,325

上下水道局では、滞納者との交渉を早期に行うことで新たな滞納を生み出さないよう留意している。2年度については、新型コロナウイルス感染症対策として7月から10月にかけて実施した基本料金の免除の影響もあり、滞納繰越額は645万円で前年度に比べ110万円減少している。

個々の滞納者には支払い約束等の履行状況を個別監視して、不履行等があれば早期交渉を行い、徴収強化に取り組んでいる。また、市外転出者への未納分督促についても、定期的に督促文書の送付や電話督促を行っている。

(3) 今後の経営方針

上下水道局では、高度成長期に整備した水道施設の老朽化対策や、想定される大地震や広域的災害への対応として、引き続き施設の更新・耐震化が必要としている。一方、給水人口や水道使用量の減少傾向は今後も継続すると見込んでいる。

これらの課題に対応していくため、平成28年3月に策定した「投資・財政計画」（元年度改定）及び「西宮市水道事業ビジョン2016」の両計画を包括して、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」と位置付け、取組みを進めている。

今後は経営戦略で掲げた事業等の着実な推進を図るとともに、安定給水を持続できる健全な財政運営を継続するため、さらなる費用削減や収入確保など、経営基盤強化に繋がる方策に取り組むとしている。

6 監査委員の意見

以上が、2年度水道事業会計の決算審査を行った結果の概要である。

2年度の経営成績は、経常収益98億6,923万円に対し経常費用92億4,213万円で、差引き6億2,709万円の経常利益となっている。特別利益及び特別損失はなく、純利益は6億2,709万円となり、元年度に比べ5億637万円純利益が減少している。なお、純利益には、新型コロナウイルス感染症対策の他会計補助金の4億8,362万円が含まれており、この他会計補助金の本質は、臨時的な収益としての特性も有している。ここで決算後は、純利益6億2,709万円に前年度繰越利益剰余金28億8,463万円、減債積立金から5,670万円、建設改良積立金から8億円を加えた43億6,842万円を未処分利益剰余金とし、資本金に8億5,670万円を組み入れ、減債積立金に3,140万円、建設改良積立金に5億9,569万円を積み立てる予定としている。

現在の収支予測によると、収入面では水需要が引き続き減少傾向にあるうえに給水人口も減少傾向にあり、今後給水収益の減収が避けられず、支出面では基幹管路(送配水管路)を中心とした水道施設の更新・耐震化等に継続的かつ膨大な資金が必要なことから、厳しい経営状況が続くと見込まれている。これに関して、水道事業では、経営戦略に基づき経費削減、水道用地及び施設の有効活用など、経営改善に向けた取組みを進めていくとしている。

総務省は、経営戦略の策定を要請する通知において、「公営企業として事業を行う場合には、自らの経営等についての的確な現状把握を行った上で、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組む、徹底した効率化、経営健全化を行うこと」が必要であるとし、「経営基盤の強化と財政マネジメントの向上」に取り組むことを求めている。西宮市水道事業における上記の経営改善に向けた取組みは、不退転の決意で迅速かつ速やかに進める必要がある。その取組みに際しては、市民の負担に影響を及ぼす可能性もあるため、今後、経営戦略を見直す際には、コンサルタントや外部有識者の専門的な知識を活用するとともに、多くの市民が水道事業の実態と将来像を理解し、水道事業と市民とが一体となって取り組めるようなものとする必要がある。

審 査 調 書

比較損益

費 用 の 部						
科 目	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 営 業 費 用	8,942,814,615	96.8	9,037,752,112	96.6	△ 94,937,497	△ 1.1
(1) 原水及び浄水費	615,976,563	6.7	612,789,828	6.5	3,186,735	0.5
(2) 受水費	3,304,809,832	35.8	3,528,293,767	37.7	△ 223,483,935	△ 6.3
(3) 配水費	869,308,008	9.4	864,792,295	9.2	4,515,713	0.5
(4) 給水費	562,062,228	6.1	525,155,592	5.6	36,906,636	7.0
(5) 受託工事費	15,141,278	0.2	12,233,628	0.1	2,907,650	23.8
(6) 業務費	535,698,311	5.8	553,191,117	5.9	△ 17,492,806	△ 3.2
(7) 総係費	492,871,178	5.3	399,915,896	4.3	92,955,282	23.2
(8) 減価償却費	2,405,097,659	26.0	2,440,680,024	26.1	△ 35,582,365	△ 1.5
(9) 資産減耗費	140,602,623	1.5	99,906,644	1.1	40,695,979	40.7
(10) その他営業費用	1,246,935	0.0	793,321	0.0	453,614	57.2
2 営 業 外 費 用	299,325,112	3.2	322,789,148	3.4	△ 23,464,036	△ 7.3
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	292,767,985	3.2	317,824,299	3.4	△ 25,056,314	△ 7.9
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 雑支出	6,557,127	0.1	4,964,849	0.1	1,592,278	32.1
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産譲渡損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	9,242,139,727	100.0	9,360,541,260	100.0	△ 118,401,533	△ 1.3
当年度純利益	627,095,029	—	1,133,466,943	—	△ 506,371,914	△ 44.7
合 計	9,869,234,756	—	10,494,008,203	—	△ 624,773,447	△ 6.0

計 算 書

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	2年度		元年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	8,717,108,679	88.3	9,186,917,727	87.5	△ 469,809,048	△ 5.1
(1)給水収益	7,862,263,605	79.7	8,768,832,357	83.6	△ 906,568,752	△ 10.3
(2)受託工事収益	13,927,184	0.1	5,010,239	0.0	8,916,945	178.0
(3)その他の営業収益	840,917,890	8.5	413,075,131	3.9	427,842,759	103.6
2 営 業 外 収 益	1,152,126,077	11.7	1,223,638,676	11.7	△ 71,512,599	△ 5.8
(1)受取利息	168,473	0.0	190,071	0.0	△ 21,598	△ 11.4
(2)分担金	258,994,820	2.6	306,647,717	2.9	△ 47,652,897	△ 15.5
(3)他会計補助金	7,961,962	0.1	6,636,103	0.1	1,325,859	20.0
(4)長期前受金戻入	795,679,850	8.1	798,702,450	7.6	△ 3,022,600	△ 0.4
(5)雑収益	89,320,972	0.9	111,462,335	1.1	△ 22,141,363	△ 19.9
3 特 別 利 益	0	0.0	83,451,800	0.8	△ 83,451,800	皆減
(1)過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2)その他特別利益	0	0.0	83,451,800	0.8	△ 83,451,800	皆減
(3)固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
小 計	9,869,234,756	100.0	10,494,008,203	100.0	△ 624,773,447	△ 6.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	9,869,234,756	—	10,494,008,203	—	△ 624,773,447	△ 6.0

比 較 貸 借

資 産 部	2 年 度		元 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
1 固定資産	58,330,250,385	90.4	57,782,190,582	90.2	548,059,803	0.9
(1) 有形固定資産	57,786,609,320	89.6	57,261,827,306	89.4	524,782,014	0.9
イ 土地	8,255,914,133	12.8	8,255,914,133	12.9	0	0.0
ロ 建物	1,859,023,006	2.9	1,917,440,087	3.0	△ 58,417,081	△ 3.0
ハ 構築物	41,486,101,962	64.3	40,522,003,029	63.3	964,098,933	2.4
ニ 機械及び装置	5,228,835,576	8.1	5,027,542,801	7.9	201,292,775	4.0
ホ 車両運搬具	19,431,706	0.0	20,357,571	0.0	△ 925,865	△ 4.5
ヘ 船舶	224,543	0.0	224,543	0.0	0	0.0
ト 工具器具及び備品	25,030,646	0.0	26,080,250	0.0	△ 1,049,604	△ 4.0
チ リース資産	69,707,140	0.1	81,945,460	0.1	△ 12,238,320	△ 14.9
リ 建設仮勘定	842,340,608	1.3	1,410,319,432	2.2	△ 567,978,824	△ 40.3
(2) 無形固定資産	441,954,780	0.7	518,676,991	0.8	△ 76,722,211	△ 14.8
イ 水利権	431,684,680	0.7	504,483,891	0.8	△ 72,799,211	△ 14.4
ロ 電話加入権	5,012,100	0.0	5,012,100	0.0	0	0.0
ハ 施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ ソフトウェア	5,258,000	0.0	9,181,000	0.0	△ 3,923,000	△ 42.7
(3) 投資その他の資産	101,686,285	0.2	1,686,285	0.0	100,000,000	5,930.2
イ 投資有価証券	100,000,000	0.2	0	0.0	100,000,000	皆増
ロ 出資金	1,686,285	0.0	1,686,285	0.0	0	0.0
2 流動資産	6,194,412,426	9.6	6,259,193,997	9.8	△ 64,781,571	△ 1.0
(1) 現金預金	4,966,841,286	7.7	5,060,302,769	7.9	△ 93,461,483	△ 1.8
(2) 未収金	1,164,944,040	1.8	1,128,578,851	1.8	36,365,189	3.2
(3) 貯蔵品	60,888,176	0.1	68,576,903	0.1	△ 7,688,727	△ 11.2
(4) 前払費用	1,738,924	0.0	1,735,474	0.0	3,450	0.2
(5) 前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	64,524,662,811	100.0	64,041,384,579	100.0	483,278,232	0.8

注1 有形固定資産の減価償却累計額は、2年度59,295,015,821円、元年度57,504,669,335円である。

注2 未収金の貸倒引当金は、2年度13,715,550円、元年度15,614,540円である。

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	負 債 ・ 資 本 の 部					
1 固定負債	19,760,973,784	30.6	19,456,043,470	30.4	304,930,314	1.6
(1) 企業債	18,155,971,301	28.1	17,830,484,696	27.8	325,486,605	1.8
イ 建設改良企業債	18,155,971,301	28.1	17,830,484,696	27.8	325,486,605	1.8
(2) リース債務	42,899,988	0.1	59,778,348	0.1	△ 16,878,360	△ 28.2
(3) 引当金	1,562,102,495	2.4	1,565,780,426	2.4	△ 3,677,931	△ 0.2
イ 退職給付引当金	1,528,205,051	2.4	1,509,982,982	2.4	18,222,069	1.2
ロ 修繕引当金	33,897,444	0.1	55,797,444	0.1	△ 21,900,000	△ 39.2
2 流動負債	3,105,151,370	4.8	2,921,030,393	4.6	184,120,977	6.3
(1) 企業債	1,135,213,395	1.8	1,182,544,095	1.8	△ 47,330,700	△ 4.0
イ 建設改良企業債	1,135,213,395	1.8	1,182,544,095	1.8	△ 47,330,700	△ 4.0
(2) リース債務	32,670,840	0.1	28,722,720	0.0	3,948,120	13.7
(3) 未払金	1,087,437,741	1.7	866,652,930	1.4	220,784,811	25.5
(4) 前受金	239,593,233	0.4	242,189,137	0.4	△ 2,595,904	△ 1.1
(5) 引当金	136,025,000	0.2	136,550,000	0.2	△ 525,000	△ 0.4
イ 賞与引当金	136,025,000	0.2	136,550,000	0.2	△ 525,000	△ 0.4
(6) その他流動負債	474,211,161	0.7	464,371,511	0.7	9,839,650	2.1
3 繰延収益	14,188,038,326	22.0	14,820,906,414	23.1	△ 632,868,088	△ 4.3
(1) 長期前受金	14,188,038,326	22.0	14,820,906,414	23.1	△ 632,868,088	△ 4.3
負債計	37,054,163,480	57.4	37,197,980,277	58.1	△ 143,816,797	△ 0.4
4 資本金	19,131,417,499	29.6	18,323,180,238	28.6	808,237,261	4.4
(1) 自己資本金	19,131,417,499	29.6	18,323,180,238	28.6	808,237,261	4.4
5 剰余金	8,339,081,832	12.9	8,520,224,064	13.3	△ 181,142,232	△ 2.1
(1) 資本剰余金	3,385,747,581	5.2	3,551,884,842	5.5	△ 166,137,261	△ 4.7
イ 受贈財産評価額	2,321,835,958	3.6	2,321,835,958	3.6	0	0.0
ロ 国庫補助金	177,312,000	0.3	177,312,000	0.3	0	0.0
ハ 他会計負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
ニ 県補助金	1,436,450	0.0	1,436,450	0.0	0	0.0
ホ 市補助金	430,563,030	0.7	433,216,596	0.7	△ 2,653,566	△ 0.6
ヘ 工事負担金	439,328,295	0.7	602,811,990	0.9	△ 163,483,695	△ 27.1
ト その他資本剰余金	15,271,848	0.0	15,271,848	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	4,953,334,251	7.7	4,968,339,222	7.8	△ 15,004,971	△ 0.3
イ 建設改良積立金	584,907,000	0.9	784,907,000	1.2	△ 200,000,000	△ 25.5
ロ 当年度未処分利益剰余金	4,368,427,251	6.8	4,183,432,222	6.5	184,995,029	4.4
(前年度繰越利益剰余金)	2,884,632,222	4.5	2,407,865,279	3.8	476,766,943	19.8
(その他未処分利益剰余金変動額)	856,700,000	3.1	642,100,000	2.4	214,600,000	33.4
(当年度純利益)	627,095,029	1.0	1,133,466,943	1.8	△ 506,371,914	△ 44.7
資本計	27,470,499,331	42.6	26,843,404,302	41.9	627,095,029	2.3
負債・資本合計	64,524,662,811	100.0	64,041,384,579	100.0	483,278,232	0.8

注3 長期前受金の収益化累計額は、2年度22,110,668,196円、元年度21,470,631,363円である。

費 用 節 別

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 人件費	1,425,497,050	15.4	1,376,087,092	14.7	49,409,958	3.6
(1) 給料	577,947,338	6.3	587,196,323	6.3	△ 9,248,985	△ 1.6
(2) 手当等	403,490,795	4.4	412,946,504	4.4	△ 9,455,709	△ 2.3
(3) 賞与引当金繰入額	108,213,000	1.2	108,078,000	1.2	135,000	0.1
(4) 報酬	34,423,980	0.4	51,485,320	0.6	△ 17,061,340	△ 33.1
(5) 法定福利費	210,696,832	2.3	216,380,945	2.3	△ 5,684,113	△ 2.6
(6) 退職給付金	90,725,105	1.0	0	0.0	90,725,105	皆増
2 受水費	3,304,809,832	35.8	3,528,293,767	37.7	△ 223,483,935	△ 6.3
3 物件費	1,666,759,948	18.0	1,592,687,040	17.0	74,072,908	4.7
(1) 旅費	859,092	0.0	776,360	0.0	82,732	10.7
(2) 報酬(人件費以外)	285,200	0.0	570,400	0.0	△ 285,200	△ 50.0
(3) 報償費	0	0.0	67,956	0.0	△ 67,956	皆減
(4) 被服費	1,787,029	0.0	1,432,543	0.0	354,486	24.7
(5) 備用品費	15,274,985	0.2	14,464,512	0.2	810,473	5.6
(6) 燃料費	4,258,519	0.0	4,605,397	0.0	△ 346,878	△ 7.5
(7) 光熱水費	19,049,866	0.2	17,930,446	0.2	1,119,420	6.2
(8) 印刷製本費	5,071,030	0.1	5,679,480	0.1	△ 608,450	△ 10.7
(9) 通信運搬費	61,745,973	0.7	63,558,753	0.7	△ 1,812,780	△ 2.9
(10) 委託料	990,711,851	10.7	924,821,496	9.9	65,890,355	7.1
(11) 手数料	26,765,573	0.3	26,448,129	0.3	317,444	1.2
(12) 賃借料	27,319,818	0.3	27,439,785	0.3	△ 119,967	△ 0.4
(13) 修繕費	108,702,723	1.2	110,894,133	1.2	△ 2,191,410	△ 2.0
(14) 工事請負費	107,693,924	1.2	103,940,211	1.1	3,753,713	3.6
(15) 路面復旧費	60,503,782	0.7	51,854,161	0.6	8,649,621	16.7
(16) 動力費	133,161,177	1.4	138,313,743	1.5	△ 5,152,566	△ 3.7
(17) 薬品費	14,886,276	0.2	9,459,991	0.1	5,426,285	57.4
(18) 材料費	32,281,923	0.3	30,275,662	0.3	2,006,261	6.6
(19) 負担金	42,616,881	0.5	41,111,940	0.4	1,504,941	3.7
(20) 補償費	1,411,687	0.0	1,669,680	0.0	△ 257,993	△ 15.5
(21) 研修費	1,130,773	0.0	1,810,681	0.0	△ 679,908	△ 37.5

比 率 表

(単位：円・%)

科 目	2 年 度		元 年 度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(22) 交際費	12,220	0.0	68,820	0.0	△ 56,600	△ 82.2
(23) 食糧費	16,049	0.0	34,707	0.0	△ 18,658	△ 53.8
(24) 補助交付金	540,000	0.0	570,000	0.0	△ 30,000	△ 5.3
(25) 会費負担金	1,290,430	0.0	1,346,440	0.0	△ 56,010	△ 4.2
(26) 保険料	4,151,057	0.0	4,474,191	0.0	△ 323,134	△ 7.2
(27) 交付金	1,318,900	0.0	1,318,900	0.0	0	0.0
(28) 公課費	525,200	0.0	521,400	0.0	3,800	0.7
(29) 材料売却原価	1,246,935	0.0	793,321	0.0	453,614	57.2
(30) 貸倒引当金繰入額	2,141,075	0.0	6,433,802	0.1	△ 4,292,727	△ 66.7
4 支払利息	292,767,985	3.2	317,824,299	3.4	△ 25,056,314	△ 7.9
(1) 企業債利息	292,767,985	3.2	317,824,299	3.4	△ 25,056,314	△ 7.9
5 減価償却費	2,405,097,659	26.0	2,440,680,024	26.1	△ 35,582,365	△ 1.5
(1) 有形固定資産 減価償却費	2,328,375,448	25.2	2,357,661,946	25.2	△ 29,286,498	△ 1.2
(2) 無形固定資産 減価償却費	76,722,211	0.8	83,018,078	0.9	△ 6,295,867	△ 7.6
6 その他費用	147,207,253	1.6	104,969,038	1.1	42,238,215	40.2
(1) 厚生費	47,503	0.0	97,545	0.0	△ 50,042	△ 51.3
(2) 固定資産除却費	139,804,215	1.5	99,109,386	1.1	40,694,829	41.1
(3) たな卸資産減耗費	798,408	0.0	797,258	0.0	1,150	0.1
(4) 開発費償却	0	0.0	0	0.0	0	—
(5) その他雑支出	6,557,127	0.1	4,964,849	0.1	1,592,278	32.1
7 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 固定資産譲渡損	0	0.0	0	0.0	0	—
(4) 減損損失	0	0.0	0	0.0	0	—
計	9,242,139,727	100.0	9,360,541,260	100.0	△ 118,401,533	△ 1.3

比較キャッシュ・

科目	2年度	元年度	増減額
	金額	金額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,625,332,140	2,947,062,237	△ 321,730,097
(1) 当期純利益	627,095,029	1,133,466,943	△ 506,371,914
(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費	2,405,097,659	2,440,680,024	△ 35,582,365
(3) 有形固定資産除却費等	139,804,215	99,109,386	40,694,829
(4) 繰延資産(繰延勘定)の償却費	0	0	0
(5) 減損損失	0	0	0
(6) 長期前受金戻入	△ 795,679,850	△ 802,068,460	6,388,610
(7) 引当金の増加・減少(△)	△ 4,202,931	△ 182,079,625	177,876,694
(8) 受取利息収入	△ 168,473	△ 190,071	21,598
(9) 支払利息及び企業債取扱諸費	292,767,985	317,824,299	△ 25,056,314
(10) 企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,850,462	0	△ 1,850,462
(11) 営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 77,586,873	△ 19,086,418	△ 58,500,455
(12) たな卸資産の増加(△)・減少	7,688,727	△ 5,167,635	12,856,362
(13) 前払費用の増加(△)・減少	△ 3,450	△ 8,576	5,126
(14) 営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	22,530,914	△ 51,211,117	73,742,031
(15) その他流動負債の増加・減少(△)	9,839,650	15,793,487	△ 5,953,837
(16) 固定資産売却益(△)・売却損	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,714,740,872	△ 2,185,310,206	△ 529,430,666
(1) 固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,903,995,047	△ 2,311,688,270	△ 592,306,777
(2) 上記(1)の実施にかかる補助金収入	52,206,025	122,279,542	△ 70,073,517
(3) 固定資産売却収入	0	13,350	△ 13,350
(4) 受取利息収入	168,473	190,071	△ 21,598
(5) 投資の増加(△)・減少	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
(6) 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	41,221,684	11,999,834	29,221,850

フ ロ ー 計 算 書

(単位：円)

科 目	2 年 度	元 年 度	増 減 額
	金 額	金 額	
(7) 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	195,657,993	△ 8,104,733	203,762,726
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,052,751	△ 358,817,021	354,764,270
(1) 企業債の発行	1,460,700,000	1,113,600,000	347,100,000
(2) 企業債の償還	△ 1,182,544,095	△ 1,154,592,722	△ 27,951,373
(3) 企業債の償還にかかる補助金収入	8,708,867	0	8,708,867
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 292,767,985	△ 317,824,299	25,056,314
(5) 企業債利息にかかる補助金収入	1,850,462	0	1,850,462
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額	△ 93,461,483	402,935,010	△ 496,396,493
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	5,060,302,769	4,657,367,759	402,935,010
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	4,966,841,286	5,060,302,769	△ 93,461,483

主 要 財 務

分 析 項 目		本 市 比 率			元 年 度	
		30年度	元年度	2年度	類似団体平均	全国平均
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	90.8	90.2	90.4	88.2	88.2
	2 固定負債構成比率	30.9	30.4	30.6	24.7	23.6
	3 自己資本構成比率	64.5	65.1	64.6	70.2	72.0
財 務 比 率 (%)	4 固定資産対長期資本比率	95.2	94.5	95.0	93.0	92.3
	5 固定比率	140.8	138.7	140.0	125.6	122.6
	6 流動比率	199.7	214.3	199.5	229.1	265.0
	7 当座比率 (酸性試験比率)	197.5	211.9	197.5	220.0	251.1
	8 現金預金比率	159.1	173.2	160.0	187.7	228.0
回 轉 率	9 自己資本回轉率	0.23	0.22	0.21	0.18	0.13
	10 固定資産回轉率	0.16	0.16	0.15	0.14	0.11
	11 減価償却率 (%)	4.79	4.83	4.67	4.26	4.12
	12 流動資産回轉率	1.70	1.52	1.40	1.06	0.81
	13 未収金回轉率	8.44	8.16	7.59	7.36	7.80

分 析 比 率 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	1 総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.3 総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きいといえる。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	4 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、明らかに固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	5 固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	6 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求されるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7 流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8 流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{自己資本(当期平均)}}$	9 自己資本の働きを総資本から切離してみたものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{固定資産(当期平均)}}$	10 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産 - 土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	11 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{流動資産(当期平均)}}$	12 現金預金回転率、貯蔵品回転率、未収金回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{未収金(当期平均)}}$	13 企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

分析項目		本市比率			元年度	
		30年度	元年度	2年度	類似団体平均	全国平均
収益率 (%)	14 総資本利益率	1.46	1.64	0.98	1.49	1.15
	15 総収支比率	108.6	112.1	106.8	112.5	112.0
	16 経常収支比率	109.8	111.2	106.8	112.2	112.0
	17 営業収支比率	101.1	101.7	97.5	107.0	103.8
その他	18 利子負担率 (%)	1.8	1.7	1.5	1.7	1.7
	19 企業債償還元金対 減価償却額比率 (%)	70.4	70.3	73.5	71.5	68.2
	20 企業債償還元金対 料金収入比率 (%)	13.1	13.2	15.0	15.8	19.7
	21 企業債利息対 料金収入比率 (%)	3.9	3.6	3.7	3.5	4.6
	22 企業債元利償還元金対 料金収入比率 (%)	16.9	16.8	18.8	19.3	24.3
	23 職員給与費対 料金収入比率 (%)	15.6	14.9	17.1	10.8	11.9
	24 職員1人当たり営業 収益 (千円)	61,267	62,890	55,434	83,265	72,535
	25 職員1人当たり有形 固定資産 (千円)	298,544	306,213	293,333	465,792	587,370

- 注1 構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。
- 2 財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。
- 3 回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど、資本が効率的に使われていることを表すものである。
- 4 収益率は、収益と費用とを対比して、企業の経営活動の成果を表すものである。この比率は、大きいほど良好である。
- 5 全国平均は、末端給水事業(用水供給事業・簡易専用水道事業を除く)を行う事業体の平均で、地方公営企業年鑑による。

算 式	説 明
$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総資本(当期平均)}} \times 100$	14 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	15 総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	16 経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、100%以上あることが望ましいとされている。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	17 業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	18 支払利息と企業債等との割合で、資金調達のための負債に対して支払う支払利息の利率の高低を示す。この率の低いほど低廉の資金を使用していることになる。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	19 当年度の企業債償還元金とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率の低いほど償還能力は高い。
$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	20 料金収入に対して、いくら企業債償還元金があるかを示す。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	21 料金収入に対して、いくら企業債利息があるかを示す。
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22 料金収入に対して、いくら企業債元利償還金があるかを示す。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	23 料金収入に対して、いくら職員給与費があるかを示す。
$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div 1,000$	24 職員1人の労働力が何円の営業収益(営業売上高)をあげているかを示す。
$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{全 職 員 数}} \div 1,000$	25 職員1人が何円の固定資産を保有しているかを示す。

6 各算式における用語は、次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 負債 + 資本

未 収 金 = 未収金 - 貸倒引当金

自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益

総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

当期平均 = 1/2(期首 + 期末)